

平成 29 年度事業報告

公益財団法人 大学基準協会

目 次

はじめに	1
(1) 諸基準の設定及び改定.....	2
(2) 大学の認証評価.....	2
(3) 短期大学の認証評価.....	5
(4) 法科大学院の認証評価.....	6
(5) 経営系専門職大学院の認証評価.....	7
(6) 公共政策系専門職大学院の認証評価.....	9
(7) 公衆衛生系専門職大学院の認証評価.....	10
(8) 知的財産専門職大学院の認証評価.....	10
(9) グローバル・コミュニケーション系専門職大学院の認証評価.....	10
(10) デジタルコンテンツ系専門職大学院の認証評価.....	11
(11) 獣医学教育評価.....	12
(12) グローバル法務系専門職大学院の認証評価.....	12
(13) 正会員資格判定.....	13
(14) 大学評価に関する調査研究.....	13
(15) 広報活動	13
(16) 文部科学省の諸審議会等への対応.....	14
(17) 国際化への対応.....	14
(18) 所蔵資料のアーカイブズ化への取組.....	15
(19) 高等教育のあり方研究会の活動.....	15
(20) 本協会職員及び大学職員の資質向上に向けた取組.....	15
(21) 本協会の組織体制強化に向けた取組.....	16
(22) 事業サポートの強化.....	16
(23) 本協会創立 70 周年記念事業の実施.....	16
(24) 大学評価研究所（仮称）の設立.....	17
事業報告の内容を補足する重要な事項.....	18
参考資料 平成 29 年度 理事会・評議員会・委員会名簿.....	19

平成 29 年度事業報告

はじめに

大学基準協会（以下「本協会」という。）は、定款において「内外の大学に関する調査研究を行い、会員の自主的努力と相互的援助によって、わが国における大学の質的向上を図るとともに、大学の教育研究活動等の国際的協力に貢献する」ことを目的に掲げ、これを達成するために次の事業を展開することを定めている。

- 一 大学の教育研究活動等に関する第三者評価
- 二 大学の質的向上のための大学基準等の設定及び改善並びに活用
- 三 内外の大学に関する資料の収集及び調査並びに研究
- 四 大学の教育研究活動等の改善のための助言及び援助並びに情報の提供
- 五 大学の質的向上に必要な研究会及び協議会等の開催
- 六 大学の教育研究活動等に関する国際間の情報の交換並びに協力
- 七 大学の教育研究活動等に関する資料の刊行
- 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

創立 70 周年の節目を迎えた本年度においても、上記の目的の達成に向け、従前に引き続き、「第三者評価事業の充実」、「大学の質的向上を支援する取組の実践」、「本協会の組織の整備・強化」及び「グローバル化への対応」を基本的事業方針に掲げ多角的に事業を展開した。

具体的な事業としては、平成 29 年度事業計画に掲げた 22 項目に加えて、新たな専門職大学院認証評価の構築に向けた検討及び大学評価研究所（仮称）の設立に向けた準備が挙げられ、詳細は 2 ページ以降に記載する通りである。

「2017（平成 29）年度事業計画」掲載事業項目

- | | |
|---------------------------------|-------------------------|
| (1) 諸基準の設定及び改定 | (2) 大学の認証評価 |
| (3) 短期大学の認証評価 | (4) 法科大学院の認証評価 |
| (5) 経営系専門職大学院の認証評価 | (6) 公共政策系専門職大学院の認証評価 |
| (7) 公衆衛生系専門職大学院の認証評価 | (8) 知的財産専門職大学院の認証評価 |
| (9) グローバル・コミュニケーション系専門職大学院の認証評価 | |
| (10) デジタルコンテンツ系専門職大学院の認証評価 | |
| (11) 獣医学教育評価 | (12) 正会員資格判定 |
| (13) 大学評価に関する調査研究 | (14) 広報活動 |
| (15) 文部科学省の諸審議会等への対応 | (16) 国際化への対応 |
| (17) 所蔵資料のアーカイブズ化への取組 | (18) 高等教育のあり方研究会の活動 |
| (19) 本協会職員及び大学職員の資質向上に向けた取組 | |
| (20) 本協会の組織体制強化に向けた取組 | |
| (21) 事業サポートの強化 | (22) 本協会創立 70 周年記念事業の実施 |

(1) 諸基準の設定及び改定

基準委員会においては、大学教育の課題整理と大学教育・質保証のあり方を検討する一環として、認証評価の今後の在り方を巡って審議し、主に機関別認証評価と専門職大学院等の分野別認証評価を効率的・効果的に実施していく新たな制度構想の提案書を取りまとめた。この提案書は、今後、文部科学省、関係機関等に提出する予定である。

基準の改定に関しては、本年度「法科大学院基準」及び「短期大学基準」の改定が行われ、何れもパブリック・コメント等の所要の経路を経て改定が完了した。

基準の体系化の検討に関しては、「基準設定・改定のためのガイドライン」が基準委員会で改訂され、この新たな指針で諸基準に一定の形式をもたせていくこととなった。

(2) 大学の認証評価

2017（平成 29）年度は、以下 48 の大学から申請があった。

大学評価（認証評価）申請の大学

（五十音順）

(公立大学法人) 会津大学	(私 立) 麻布大学
(私 立) 追手門学院大学	(私 立) 大阪学院大学
(公 立) 香川県立保健医療大学	(私 立) 神奈川歯科大学
(公立大学法人) 岐阜県立看護大学	(私 立) 共立女子大学
(公 立) 釧路公立大学	(私 立) 恵泉女学園大学
(私 立) 神戸学院大学	(私 立) 国際基督教大学
(私 立) 国際仏教学大学院大学	(公立大学法人) 札幌市立大学
(公立大学法人) 札幌医科大学	(私 立) 事業構想大学院大学
(私 立) 上武大学	(私 立) 昭和女子大学
(私 立) 白百合女子大学	(私 立) 西南学院大学
(私 立) 中部学院大学	(私 立) 津田塾大学
(私 立) 鶴見大学	(株式会社立) デジタルハリウッド大学
(私 立) 東海大学	(私 立) 東京医科大学
(私 立) 東京家政大学	(私 立) 東京国際大学
(私 立) 東北学院大学	(私 立) 東洋学園大学
(私 立) 獨協医科大学	(私 立) 長崎純心大学
(公立大学法人) 新潟県立看護大学	(私 立) 新潟産業大学
(私 立) 日本大学	(私 立) 日本赤十字豊田看護大学
(私 立) 日本福祉大学	(私 立) 兵庫医科大学
(私 立) 弘前学院大学	(公立大学法人) 福知山公立大学
(私 立) 文星芸術大学	(私 立) 星薬科大学

(私 立) 北海道医療大学
(私 立) 明星大学
(私 立) 立教大学

(私 立) 北海道文教大学
(公立大学法人) 山口県立大学
(私 立) ルーテル学院大学

本年度の大学評価にあたっては、大学評価の中心となる大学評価委員会（委員 30 名、幹事 6 名）のもとに、申請大学ごとに 48 の大学評価分科会を設置した（主査、委員総勢 230 名、幹事 6 名）。なお、これらの委員は「大学評価における各分科会評価委員に関する規程」に基づき選任した。

また、各大学の財務状況等については、大学財務評価分科会（主査・委員計 10 名）を設置し、大学財務評価の指標や方法の検討を行うとともに、同分科会のもとに 7 の部会を設け評価を行った。部会における具体的な評価にあたり、公立大学法人及び公立大学については、申請 7 大学を 2 グループの国・公立大学部会（主査・委員計 7 名）に分け、私立大学については、申請 41 大学を 5 グループの私立大学部会（主査・委員計 20 名）に分け、評価を行った。

評価作業の経過については、各分科会における評価に先立ち、4 月に大学評価委員会を開催し、本年度の大学評価における委員の職務に関して周知徹底を図った。また、5 月には、各分科会の主査・委員を対象とする評価者研修セミナーを開催し、大学評価の趣旨とその具体的実施方法の説明を行った。その後、7 月から 8 月にかけて分科会・部会において評価を実施した。これらの各分科会・部会における書面評価を踏まえ、大学評価を申請した 48 大学すべてに対して実地調査を行った。大学評価委員会は、その結果をもとに「評価結果（委員会案）」を作成し、これを申請大学に提示して意見申立を受け付けた。さらに、大学評価委員会は、申し立てられた意見を検討し必要な修正を行い、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度大学評価（認証評価）の結果、以下の 45 大学を本協会の定める大学基準に適合していると認定した。

(五十音順)

(公立大学法人) 会津大学
(私 立) 追手門学院大学
(公 立) 香川県立保健医療大学
(公立大学法人) 岐阜県立看護大学
(公 立) 釧路公立大学
(私 立) 神戸学院大学
(私 立) 国際仏教学大学院大学
(公立大学法人) 札幌医科大学
(私 立) 上武大学
(私 立) 白百合女子大学
(私 立) 中部学院大学

(私 立) 麻布大学
(私 立) 大阪学院大学
(私 立) 神奈川歯科大学
(私 立) 共立女子大学
(私 立) 恵泉女学園大学
(私 立) 国際基督教大学
(公立大学法人) 札幌市立大学
(私 立) 事業構想大学院大学
(私 立) 昭和女子大学
(私 立) 西南学院大学
(私 立) 津田塾大学

(私 立) 鶴見大学	(株式会社立) デジタルハリウッド大学
(私 立) 東海大学	(私 立) 東京医科大学
(私 立) 東京家政大学	(私 立) 東京国際大学
(私 立) 東北学院大学	(私 立) 東洋学園大学
(私 立) 獨協医科大学	(私 立) 長崎純心大学
(公立大学法人) 新潟県立看護大学	(私 立) 日本大学
(私 立) 日本赤十字豊田看護大学	(私 立) 日本福祉大学
(私 立) 兵庫医科大学	(公立大学法人) 福知山公立大学
(私 立) 星薬科大学	(私 立) 北海道医療大学
(私 立) 北海道文教大学	(私 立) 明星大学
(公立大学法人) 山口県立大学	(私 立) 立教大学
(私 立) ルーテル学院大学	

以上の 45 大学には、結果の通知とともに、「大学基準適合認定証」及び「認定マーク」を送付したほか、今回新たに正会員になった大学には「正会員証」を送付した。

一方、2017（平成 29）年度に大学評価を申請した 48 大学中 2 大学（新潟産業大学及び文星芸術大学）については、本協会の大学基準に適合しているもののいくつかの点で問題があるため期限付で認定し、2020（平成 32）年までのいずれかの年度に再評価を受けるよう要請した。

さらに、2017（平成 29）年度に大学評価を申請した 48 大学中 1 大学（弘前学院大学）については、本協会の大学基準に適合していないと判定し、2019（平成 31）年までのいずれかの年度に追評価を申請できる旨を通知した。

本協会は、理事会の議を経て確定した「大学評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を公表した。

なお、評価の結果、期限付で認定した大学及び本協会の定める大学基準に適合していないと判定した大学からは異議申立はなかった。

また、4 月には、東京及び大阪会場において、2018（平成 30）年度に大学評価申請を予定している大学を対象に「大学評価実務説明会」を開催した（参加者数 東京会場；495 名、大阪会場；342 名）。前年度に引き続き、大学評価を受けることを予定もしくは検討している大学等からの要請に応じて、本協会事務局スタッフを派遣し、個別に大学評価に関する説明会を実施した。

さらに、正会員大学・短期大学の内部質保証システムの構築とその有効な運営に対する支援の一環として、正会員大学・短期大学の教職員を対象とした教育プログラムの質保証に関する勉強会（スタディー・プログラム）を実施した（参加者数 82 名）。

このほか、本協会では、大学全体の改善を継続的に支援することを目的としていることから、大学評価で適合と認定した大学に対し、「大学評価結果」において提言した事項（「改

善勧告」及び「努力課題」への対応状況・改善状況を、評価結果を受け取ってから3年後までに改善報告書にとりまとめて提出することを要請している。

本年度は39大学から改善報告書が提出され、これをもとに、改善報告書検討分科会（主査・委員あわせて7名）において検討を行い、同分科会報告書をとりまとめ大学評価委員会に提出した。大学評価委員会委員長は、同分科会報告書に基づき「改善報告書検討結果（案）」を作成した。今後、本協会は、「改善報告書検討結果（案）」を理事会の議を経て確定し、提出大学に通知する予定である。

（3）短期大学の認証評価

2017（平成29）年度は、以下4短期大学から申請があった。

認証評価申請の短期大学

（五十音順）

（公立大学法人）会津大学短期大学部 （公 立）鹿児島県立短期大学
（公 立）倉敷市立短期大学 （公 立）三重短期大学

本年度の短期大学認証評価にあたっては、短期大学認証評価の中心となる短期大学評価委員会（委員15名）のもとに、申請短期大学ごとに短期大学評価分科会を設置した（主査、委員総勢16名）他、各短期大学の財務状況については、短期大学財務評価分科会（主査・委員計4名）を設置し評価を行った。

評価作業の経過については、各分科会における評価に先立ち、短期大学評価委員会を開催し、本年度の短期大学認証評価における委員の職務に関して周知徹底を図った。また、5月には評価者研修セミナーを開催し、短期大学認証評価の趣旨とその具体的実施方法の周知を図った。その後、7月から8月にかけて分科会において具体的な評価を実施し、各分科会における書面評価を踏まえ、短期大学認証評価を申請した4短期大学すべてに対して実地調査を行った。短期大学評価委員会は、その結果をもとに「評価結果（委員会案）」を作成し、これを申請短期大学に提示して意見申立を受け付けた。さらに、短期大学評価委員会は、申し立てられた意見を検討し必要な修正を行い、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価の結果、以下の4短期大学を本協会の定める短期大学基準に適合していると認定した。

（五十音順）

（公立大学法人）会津大学短期大学部 （公 立）鹿児島県立短期大学
（公 立）倉敷市立短期大学 （公 立）三重短期大学

本協会は、理事会の議を経て確定した「短期大学認証評価結果」を、申請短期大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本

協会ホームページに全文を公表した。

本協会では、短期大学全体の改善を継続的に支援することを目的として、短期大学認証評価で適合と認定した短期大学に対し、「短期大学認証評価結果」において提言された事項（「改善勧告」及び「努力課題」）への対応状況・改善状況を、評価結果を受け取ってから3年後までに改善報告書にとりまとめて提出することを要請している。

本年度は3短期大学から改善報告書が提出され、これをもとに、改善報告書検討分科会（主査・委員あわせて3名）において検討を行い、同分科会報告書をとりまとめた。

短期大学評価委員会委員長は、同分科会報告書に基づき「改善報告書検討結果（案）」を作成した。本協会は、「改善報告書検討結果」を理事会の議を経て確定し、提出短期大学に通知した。

また、4月には、2018（平成30）年度に申請を予定している短期大学に個別に「短期大学認証評価実務説明会」を実施した。

2020（平成32）年度からの第3期短期大学認証評価に向けて改定した短期大学基準を踏まえ、今後の短期大学のあり方等について意見交換を行うとともに、情報共有を図ることを目的としたシンポジウムを開催した（参加者数 31名）。次年度も、引き続き短期大学における教育の質保証に関するシンポジウムを開催するため、ワーキンググループを立ち上げ、企画内容等を検討している。

正会員大学・短期大学の内部質保証システムの構築とその有効な運営に対する支援の一環として、正会員大学・短期大学の教職員を対象とした教育プログラムの質保証に関する勉強会（スタディー・プログラム）を実施した（再掲；参加者数 82名）。

このほか、短期大学基準委員会において、第3期短期大学認証評価に向けた、評価体制・プロセス等の審議を行っている。

（4）法科大学院の認証評価

法科大学院認証評価の第3期目の1年目にあたる2017（平成29）年度は、以下の法科大学院から認証評価の申請があった。

認証評価申請の法科大学院

（五十音順）

（私 立）慶應義塾大学大学院法務研究科法曹養成専攻

（私 立）法政大学大学院法務研究科法務専攻

本年度の法科大学院認証評価の実施にあたっては、12名の評価者がこれに従事し、法科大学院認証評価委員会及びその下に設置した2つの法科大学院認証評価分科会、必要に応じて教員資格等審査分科会を設置し評価作業を行った。

評価作業の経過については、まず、分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミ

ナーを開催し、その後、書面評価及び実地調査を行った。その結果をもとに、法科大学院認証評価委員会は「法科大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見を確認し「法科大学院認証評価結果（案）」をとりまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が「法科大学院認証評価結果（案）」を作成するにあたっては、規程で定められた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価の結果、以下の1法科大学院を本協会の定める法科大学院基準に適合していると認定した。

（私 立）慶應義塾大学大学院法務研究科法曹養成専攻

一方、1法科大学院（法政大学大学院法務研究科法務専攻）については、本協会の法科大学院基準に適合していないと判定し、2019（平成31）年までのいずれかの年度に追評価を申請できる旨を通知した。

本協会は、理事会の議を経て確定した「法科大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を公表した。なお、法科大学院基準に適合していないと判定した法科大学院を設置する大学からの異議申立はなかった。

2013（平成25）年度法科大学院認証評価（追評価）において基準に適合していると認定した1法科大学院より改善報告書の提出があった。法科大学院認証評価委員会の下に設置した改善報告書検討分科会は、提出された改善報告書に基づいて、評価結果における「勧告」及び「問題点」の改善状況の検討を行い、その結果を当該法科大学院に通知した。

また、2013（平成25）年度に、本協会の法科大学院認証評価を受けた法科大学院のうち7法科大学院から提出された2016（平成28）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出に基づき、「教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対する評価結果への付記事項」をとりまとめ、当該法科大学院に通知し、文部科学大臣に報告するとともに、本協会ホームページにおいて公表を行った。

「法科大学院法学未修者等選抜ガイドライン」を踏まえて改定した法科大学院基準について、関係者を対象に説明会を開催した。

（5）経営系専門職大学院の認証評価

経営系専門職大学院認証評価の第2期目の5年目にあたる2017（平成29）年度は、以下の経営系専門職大学院から認証評価の申請があった。

認証評価申請の経営系専門職大学院

（私 立）中央大学大学院戦略経営研究科戦略経営専攻

本年度の経営系専門職大学院認証評価の実施にあたっては、4名の評価者がこれに従事

し、経営系専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置した1つの経営系専門職大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、まず、分科会の主査により、担当する経営系専門職大学院の概要や分科会における検討のポイントを記載した概要メモを作成した。次に、概要メモ等に基づき、分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、その後、書面評価及び実地調査を行った。その結果をもとに、経営系専門職大学院認証評価委員会は「経営系専門職大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見を確し「経営系専門職大学院認証評価結果（案）」をとりまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が「経営系専門職大学院認証評価結果（案）」を作成するにあたっては、規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価の結果、当該経営系専門職大学院を本協会の定める経営系専門職大学院基準に適合していると認定した。

（私 立）中央大学大学院戦略経営研究科戦略経営専攻

本協会は、理事会の議を経て確定した「経営系専門職大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を公表した。

2016（平成28）年度に追評価を受け、評価の結果、本協会の定める経営系専門職大学院基準に適合していないと判定したビジネス・ブレイクスルー大学から異議申立があった。この申立に対して、異議申立審査会において審査し、理事会の議を経て確定した「経営系専門職大学院認証評価（追評価）結果」を、大学に通知、文部科学大臣へ報告し、本協会ホームページへの掲載等を通じて公表した。

さらに、2014（平成 26）年度に経営系専門職大学院認証評価において基準に適合していると認定した3大学院より、改善報告書の提出があった。経営系専門職大学院認証評価委員会は、提出された改善報告書に基づいて、評価結果における「勧告」の改善状況の検討を行い、その結果を当該大学院に通知した。また、2016（平成 28）年度に経営系専門職大学院認証評価において基準に適合していると認定した1大学院より、改善報告書（「改善計画」及び「課題解決計画」）の提出があった。経営系専門職大学院認証評価委員会では、大学院から改善報告書（「改善計画」及び「課題解決計画」）に基づき説明を受け、意見交換を行った。

2014（平成 26）年度に本協会経営系専門職大学院認証評価を受けた2大学院から提出された2016（平成 28）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出に基づき、「教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対する評価結果への付記事項」をとりまとめ、当該大学に通知し、文部科学大臣に報告するとともに、本協会ホームページにおいて公表を行った。

経営系専門職大学院の特色や強みを進展させる目的から、毎年「J U A A ビジネス・スクールワークショップ」を開催しているが、本年度は、本協会創立70周年記念事業として、

JUAAビジネススクール シンポジウムを9月に開催した（参加者数 143名）。このほか、経営系専門職大学院の認証評価における国際連携等の在り方について、調査研究分科会を設けて調査研究を実施した。調査研究分科会では、国内外の関係機関へのインタビュー調査等を行い、3月に報告書を刊行した。なお、この調査研究は、平成29年度文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」として実施したものである。

また、経営系専門職大学院認証評価を受けることを予定している大学院からの要請に応じて、本協会事務局スタッフを派遣し、個別に経営系専門職大学院認証評価に関する説明会を実施した。

（6）公共政策系専門職大学院の認証評価

公共政策系専門職大学院認証評価の第2期目の3年目にあたる2017（平成29）年度は、以下の公共政策系専門職大学院から申請があった。

認証評価申請の公共政策系専門職大学院

（国 立）東北大学大学院法学研究科公共法政策専攻

本年度の公共政策系専門職大学院認証評価の実施にあたっては、4名の評価者がこれに従事し、公共政策系専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置した公共政策系専門職大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、その後、書面評価及び実地調査を行った。公共政策系専門職大学院認証評価委員会は、「公共政策系専門職大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見申立の機会を設け、「公共政策系専門職大学院認証評価結果（案）」をまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が評価結果を作成するにあたっては、規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価の結果、当該公共政策系専門職大学院を本協会の定める公共政策系専門職大学院基準に適合していると認定した。

（国 立）東北大学大学院法学研究科公共法政策専攻

本協会は、理事会の議を経て確定した「公共政策系専門職大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を公表した。

次に、2014（平成26）年度に公共政策系専門職大学院認証評価において基準に適合していると認定した1大学院より、改善報告書の提出があった。公共政策系専門職大学院認証評価委員会の下に設置した改善報告書検討分科会は、提出された改善報告書に基づいて、評価結果における「問題点（検討課題）」の改善状況の検討を行い、その結果を当該大学院

に通知した。また、2016（平成 28）年度に公共政策系専門職大学院認証評価において基準に適合していると認定した 1 大学院より、改善報告書（「改善計画」及び「課題解決計画」）の提出があった。公共政策系専門職大学院認証評価委員会では、大学院から改善報告書（「改善計画」及び「課題解決計画」）に基づき説明を受け、意見交換を行った。

2013（平成 25）年度に本協会の公共政策系専門職大学院認証評価を受けた 1 大学院から提出された 2016（平成 28）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出に基づき、「教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対する評価結果への付記事項」をとりまとめ、当該大学に通知し、文部科学大臣に報告するとともに、本協会ホームページにおいて公表を行った。

（7）公衆衛生系専門職大学院の認証評価

本年度は、認証評価の申請はなかったが、2016（平成 28）年度に、公衆衛生系専門職大学院認証評価において基準に適合していると認定した 1 大学院より、改善報告書（「改善計画」及び「課題解決計画」）の提出があった。公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会では、大学院から改善報告書（「改善計画」及び「課題解決計画」）に基づき説明を受け、意見交換を行った。

また、公衆衛生系専門職大学院認証評価を受けることを予定している大学からの要請に応じて、本協会事務局スタッフを派遣し、個別に公衆衛生系専門職大学院認証評価に関する説明会を実施した。

（8）知的財産専門職大学院の認証評価

本年度は、認証評価の申請はなかったが、理事会において、任期満了に伴い次期知的財産専門職大学院認証評価委員会委員の選出を行った。

（9）グローバル・コミュニケーション系専門職大学院の認証評価

グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価の第 1 期の 1 年目にあたる 2017（平成 29）年度は、以下のグローバル・コミュニケーション系専門職大学院から申請があった。

認証評価申請のグローバル・コミュニケーション系専門職大学院

（公立大学法人）国際教養大学グローバル・コミュニケーション実践研究科
グローバル・コミュニケーション実践専攻

本年度のグローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価の実施にあたっては、

5名の評価者がこれに従事し、グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置したグローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、その後、書面評価及び実地調査を行った。グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価委員会は、「グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見を確認し、「グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価結果（案）」をまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が評価結果を作成するにあたっては、規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の認証評価の結果、当該グローバル・コミュニケーション系専門職大学院を、本協会の定めるグローバル・コミュニケーション系専門職大学院基準に適合していると認定した。

(公立大学法人) 国際教養大学グローバル・コミュニケーション実践研究科
グローバル・コミュニケーション実践専攻

本協会は、理事会の議を経て確定した「グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を公表した。

(10) デジタルコンテンツ系専門職大学院の認証評価

デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価の第1期の1年目にあたる2017（平成29）年度は、以下のデジタルコンテンツ系専門職大学院から認証評価の申請があった。

認証評価申請のデジタルコンテンツ系専門職大学院

(株式会社立)デジタルハリウッド大学大学院デジタルコンテンツ研究科デジタルコンテンツ専攻

本年度のデジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価の実施にあたっては、4名の評価者がこれに従事し、デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置したデジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、まず、分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、その後、書面評価及び実地調査を行った。その結果をもとに、デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価委員会は「デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見を確認し「デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価結果（案）」をとりまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が「デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価結果（案）」を作成するにあたっては、

規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

なお、当該デジタルコンテンツ系専門職大学院の評価結果（案）については、理事会において慎重に審議すべきであると判断されたことから、次年度にまたがって継続審議することとなった。

(11) 獣医学教育評価

2017（平成 29）年度から本格実施した獣医学教育評価においては、以下の獣医学教育学士課程から申請があった。

獣医学教育評価申請の獣医学教育学士課程

（私 立）麻布大学獣医学部獣医学科

本年度の獣医学教育評価の実施にあたっては、3名の評価者がこれに従事し、獣医学教育評価委員会及びその下に設置した獣医学教育評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、その後、書面評価及び実地調査を行った。獣医学教育評価委員会は、「獣医学教育評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見申立を踏まえ、「獣医学教育評価結果（案）」をまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が評価結果を作成するにあたっては、規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本年度の獣医学教育評価の結果、当該獣医学教育学士課程を本協会の定める獣医学教育に関する基準に適合していると認定した。

（私 立）麻布大学獣医学部獣医学科

本協会は、理事会の議を経て確定した「獣医学教育評価結果」を申請大学に通知した。また、同結果は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を公表した。

(12) グローバル法務系専門職大学院の認証評価

グローバル法務分野の専門職大学院を設置する慶應義塾大学から、同分野については認証評価機関が存在しないため、本協会に対して認証評価機関を立ち上げてほしい旨の要請があり、理事会において、この要請を受け、グローバル法務分野の専門職大学院認証評価機関としての申請を行う方向で、準備委員会を設置することを決定した。

本年度は、この準備委員会を3回開催し、本協会が実施する専門職大学院認証評価等を参考に、評価基準等の検討を開始した。

(13) 正会員資格判定

本年度、新たに正会員への加盟申請のあった事業構想大学院大学、デジタルハリウッド大学、新潟県立看護大学及び福知山公立大学については、理事会での審議の結果、正会員への加盟を承認し、「正会員証」を送付した。

正会員資格判定委員会は、2013（平成 25）年度に大規模な組織変更を行った正会員（常葉大学）に対して、統合後の状況確認のため経過報告を求めた。提出された関係資料に基づき、慎重に審議を行った結果、正会員資格を継続することが適当と判断した。これに基づき、理事会は当該大学の地位継続を承認した。

(14) 大学評価に関する調査研究

2018（平成 30）年度から開始する第 3 期認証評価に向けた大学評価システムの改革のため、大学評価企画立案委員会において大学評価の判定に関わる基準等の検討を行い、理事会の審議を経て決定した。また、次年度から新しい評価システムが十全に行われるよう、2018（平成 30）年 2 月に大学評価委員会委員推薦者及び分科会委員登録者を対象にした大学評価シンポジウム（参加者数 264 名）、3 月に 2018（平成 30）年度大学評価の主査候補者を対象にした主査候補者セミナー（参加者数 31 名）を開催した。

さらに、1 月に正会員の学長及び副学長を主な参加対象として、「魅力ある大学づくりー学長のリーダーシップを活かしてー」をテーマに第 5 回学長セミナーを実施した（参加者数 111 名）。

このほか、第 2 期の大学評価の効果と課題を把握・分析するため、本年度に大学評価を実施した大学に対し、アンケート調査を実施した。

また、定期刊行物『大学評価研究』の第 16 号を、創立 70 周年記念特別号として 10 月に刊行し、正会員及び賛助会員、関係機関等への配布を行った。

(15) 広報活動

大学の教育研究活動等の質的向上のための情報提供等を目的として、本年度も『会報』、『じゅあ J U A A』、『大学評価研究』、『大学職員論叢』を以下の通り刊行し、正会員、賛助会員及び関係機関等への配布を行い、一部は本協会ホームページで公開した。

- ・『会報』第 99 号 9 月 / 8,900 部発行
- ・『じゅあ J U A A』第 59 号 10 月 / 90,000 部発行
- ・『大学評価研究』第 16 号（創立 70 周年記念特別号） 10 月 / 2,000 部発行
- ・『じゅあ J U A A』第 60 号 3 月 / 89,000 部発行
- ・『大学職員論叢』第 6 号 3 月 / 1,800 部発行

12月に開催した第74回広報委員会では、広報誌『じゅあ J U A A』の構成や今後の広報活動のあり方等の検討を行った。同委員会では、これまでの「広報戦略」に基づきつつ、大学関係者以外、例えば産業界、官公庁、中等教育関係者（高等学校の進路指導関係者や、生徒及びその保護者）等をターゲットとした広報活動を展開することとし、引き続き、検討していくことが申し合わされた。

(16) 文部科学省の諸審議会等への対応

本年度は、デジタルコンテンツ系専門職大学院の認証評価機関の認証申請に関し、6月に認証評価機関の認証に関する審査委員会ヒアリングに対応した。7月には同審査委員会による追加確認事項に対して回答した。その結果、8月24日付で、文部科学大臣からデジタルコンテンツ系専門職大学院の認証評価機関としての認証を得た。

また、8月に、中央教育審議会大学分科会将来構想部会制度・教育改革ワーキンググループからのヒアリング要請へ対応し、認証評価の現状及び課題について説明を行った。

このほか、文部科学省からの依頼を受けて、大学設置・学校法人審議会（大学設置分科会）委員候補者の推薦（正委員2名及び特別委員20名）を行った。

(17) 国際化への対応

本協会は、I N Q A A H E（International Network for Quality Assurance Agencies in Higher Education：高等教育質保証機関国際ネットワーク）及びA P Q N（Asia-Pacific Quality Network：アジア太平洋質保証ネットワーク）の正会員であり、またA A P B S（Association of Asia-Pacific Business School：アジア太平洋ビジネススクール協会）の賛助会員である。このことから、海外への情報発信に関して、2016（平成28）年度の各評価結果の概要をとりまとめた英文資料を作成し、加盟するI N Q A A H E、A P Q N及びA A P B Sに送付した。

11月には、台湾評鑑協会（T W A E A：Taiwan Assessment and Evaluation Association）及びタイ全国教育基準・質評価局（O N E S Q A：Office for National Education Standards and Quality Assessment）と、各国の質保証に関する情報共有や職員の相互交流等に関する3機関の国際連携協定を締結した。この協定に基づき、2018（平成30）年3月に台湾のT W A E Aに3機関の中堅職員が集まり、職員の研修ワークショップを実施した。

協力協定を締結している台湾評鑑協会との「共同認証制度」の構築に向けて、基準委員会の下にワーキンググループを設置し、基準等の検討を行い、理事会の議を経て、基準及び関連規程が確定した。今後は、台湾及び日本にて大学に対する説明会を行い、試行評価を実施する予定である。

(18) 所蔵資料のアーカイブ化への取組

本協会が所蔵する戦後改革期以降の資料について、多くの研究者が研究資料として活用できるよう、その体系的整備を進めており、旧会報をはじめ、本協会の1998（平成10）年までの刊行物をPDF化して、本協会ウェブサイトの会員専用ページにおいて公開している。本年度は、1974（昭和49）年までに作成された資料の詳細目録を本協会ウェブサイトにおいて公開した。それ以降の資料についても、引き続き電子化と目録化を進めている。

(19) 高等教育のあり方研究会の活動

高等教育のあり方研究会のもとに設置された各調査研究部会において、調査研究が進められた。

まず、学習成果に関する調査研究部会においては、アンケート調査及びそれに基づく国内5大学への訪問及び書面調査を実施した成果をとりまとめ、3月にハンドブックとして刊行した。

次に、教職課程における質保証・向上に係る取組の調査研究部会においては、アンケート調査及び国内外における訪問調査を通じて、3月に報告書を刊行した。なお、この調査研究は、平成29年度文部科学省「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」として実施した。

さらに、教育プログラム評価のあり方に関する調査研究部会においては、アンケート調査を実施したところであり、今後は実地調査の結果も踏まえて来年度末にハンドブックを刊行予定である。

前年度までに審議を終了した国際的質保証に関する調査研究については、7月に報告書を刊行した。

(20) 本協会職員及び大学職員の資質向上に向けた取組

大学職員等（本協会での研修修了者）と本協会職員とが交流し、国内外の高等教育を取り巻く諸課題について研究し、また相互に研鑽し合うことを目指す活動として、前年度に引き続き、「大学職員等と大学基準協会職員との合同研修会」を9月に開催した。

また、本協会専任職員及び大学から派遣されている研修員等のより一層の資質向上を図るため、局内職員研修会を実施した。5月には「大学の財務について」を、6月には「大学単位制度の歴史、現状、課題」を、1月には「ロジカルライティング」をテーマとした各研修会を、それぞれ専門家を招き実施した。

このほか、定期刊行物『大学職員論叢』の第6号を2018（平成30）年3月に刊行し、正会員及び賛助会員、関係機関等への配布を行った。

(21) 本協会の組織体制強化に向けた取組

グローバル化の進展、調査研究機能の強化の必要性など、本協会を取り巻く状況の変化に対応すべく、組織改革を進めた。2018（平成 30）年度から始まる第 3 期大学評価及び台湾評鑑協会との間で進めている「共同認証制度」の構築に向けて、次年度より事務局体制を変更し、組織運営体制の強化を目指すこととした。

なお、本協会は戦後より国・公・私立を横断した自律的の大学団体としての性格を有し、会員大学の発展が大きな使命であることに加え、その加盟維持が組織運営のうえでの最優先課題となることから、会員大学のみを対象とした研修会等の開催や高等教育に関連する出版物の無料配付など、各種の会員サービスを行った。さらに、本年度からは、この会員サービスの一環として、研修員派遣大学への住宅費の一部補助を開始した。

(22) 事業サポートの強化

近年、本協会が実施する事業は拡大を続けているが、一方で、財源や人財には限りがあり、また、新たな公益法人制度のもと、組織の運営にあたっては厳しい制約が課されている。このような状況下で、限られた経営資源を最大限有効活用し、盤石な事業執行体制を確保するため、本年度も様々な形で事業のサポート体制を強化してきた。

具体的には、タブレット端末による会議資料のペーパーレス化を引き続き推進したほか、積極的に Web 会議システムを活用し、理事会を主とした会議運営の柔軟性をより一層高めた。また、膨大な数にのぼる委員会委員等のマイナンバーの収集にあたっては、システムを利用しつつも提供者のわかりやすさを重視し、あえて郵送による収集を主軸とすることで、収集率を向上させ、問合せへの対応に係る労力の削減を図った。さらに、新しい会員管理システムの本格稼働に向け、既存のシステムからのデータ移行作業に取りかかった。

(23) 本協会創立 70 周年記念事業の実施

7 月に創立 70 年を迎えたことから、各記念事業を有意義に行った。

まず、『大学基準協会 55 年史』刊行（2005（平成 17）年）以降の 15 年間における本協会の活動状況の概要、資料・年表等を取りまとめた創立 70 周年記念誌『大学基準協会 15 年間の歩み（2002-2016 年）』を刊行した。

また、10 月には創立 70 周年記念式典・祝賀会を開催し、会員大学をはじめとする関係者等を招いた（参加者数 250 名）。創立 70 周年を記念した各種イベントも開催した。さらに、出版物において、「70 周年記念特別号」を刊行した。

このほか、創立 70 周年記念ロゴマークを作成し、これを各種印刷物等や記念ノベルティに活用し、これらを配布した。

(24) 大学評価研究所（仮称）の設立

本協会は、わが国の大学の質的向上に寄与するとともに、大学の教育研究活動等の国際的協力に貢献していくために、「調査研究」を重視し、その実施及び成果の公表に努めてきた。次年度以降、従来以上に、調査研究をより恒常的、系統的に実施し、以てその成果を本協会の諸事業の発展に資するよう、新たに「大学評価研究所」（仮称）を設立することとなった。

本年度においては、「大学評価研究所」（仮称）設立準備委員会を立ち上げ、開設に向けた準備等に着手した。なお、「大学評価研究所」（仮称）は、次年度の早い段階での設立を予定している。

以 上

事業報告の内容を補足する重要な事項

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

平成 30 年 6 月

公益財団法人 大学基準協会

参考資料 平成29年度理事会・評議員会・委員会名簿

(平成30年3月31日現在)

1. 理事会

役名	氏名	所属名
会長	永田 恭介	筑波大学
副会長	徳久 剛史	千葉大学
副会長	吉田 美喜夫	立命館大学
常務理事	佐藤 光史	工学院大学
常務理事	鈴木 典比古	国際教養大学
常務理事	村田 治	関西学院大学
常務理事	山崎 光悦	金沢大学
理事	石井 洋二郎	東京大学
理事	石川 憲一	金沢工業大学
理事	伊藤 智夫	北里大学
理事	植木 俊哉	東北大学
理事	越智 光夫	広島大学
理事	兼子 良夫	神奈川大学
理事	鎌田 薫	早稲田大学
理事	鬼頭 宏	静岡県立大学
理事	久保 千春	九州大学
理事	郡 健二郎	名古屋市立大学
理事	塩崎 均	近畿大学
理事	芝井 敬司	関西大学
理事	武田 廣	神戸大学
理事	田中 優子	法政大学
理事	塚本 泰司	札幌医科大学
理事	土屋 恵一郎	明治大学
理事	松尾 太加志	北九州市立大学
理事	松岡 敬	同志社大学
理事	見上 一幸	宮城教育大学
理事	三島 良直	東京工業大学
理事	三谷 高康	桜美林大学
理事	吉岡 知哉	立教大学
監事	齋藤 康	元千葉大学
監事	三木 義一	青山学院大学

2. 評議員会

役名	氏名	所属名
評議員	青木 信之	広島市立大学
評議員	浅野 哲夫	北陸先端科学技術大学院大学
評議員	市川 太一	広島修道大学
評議員	井上 寿一	学習院大学
評議員	入澤 崇	龍谷大学
評議員	香取 薫	青森公立大学
評議員	川井 伸一	愛知大学
評議員	北野 正雄	京都大学
評議員	斎藤 聖美	ジェイ・ボンド証券株式会社
評議員	酒井 正三郎	中央大学
評議員	佐藤 雅美	神戸学院大学
評議員	佐野 慶子	佐野公認会計士事務所
評議員	カレン ジュナー シヤフナー	西南学院大学
評議員	鈴木 厚人	岩手県立大学
評議員	鈴木 正誠	元株式会社 NTTコミュニケーションズ
評議員	高野 敏行	釧路公立大学
評議員	高橋 裕子	津田塾大学
評議員	竹村 牧男	東洋大学
評議員	曄道 佳明	上智大学
評議員	名和 豊春	北海道大学
評議員	西尾 章治郎	大阪大学
評議員	長谷部 勇一	横浜国立大学
評議員	長谷山 彰	慶應義塾大学
評議員	日比谷 潤子	国際基督教大学
評議員	平塚 浩士	群馬大学
評議員	福井 直敬	武蔵野音楽大学
評議員	藤嶋 昭	東京理科大学
評議員	溝上 達也	松山大学
評議員	安村 仁志	中京大学
評議員	山田 清志	東海大学

3. 評議員選定委員会

役名	氏名	所属名
委員	浅野 哲夫	北陸先端科学技術大学院大学
委員	香取 薫	青森公立大学
委員	小林 浩	リクルート 『カレッジマネジメント』
委員	斎藤 康	元千葉大学
委員	竹村 牧男	東洋大学
委員	水谷 工	読売新聞大阪本社
委員	山下 善久	山下法律事務所

4. 特別顧問・顧問

役名	氏名	所属名
特別顧問	納谷 廣美	元明治大学学長
顧問	末松 安晴	元東京工業大学学長
顧問	戸田 修三	元中央大学学長
顧問	西原 春夫	元早稲田大学総長
顧問	肥田 野直	元東京大学教授
顧問	和田 光史	元九州大学総長

5. 基準委員会

(1) 基準委員会

役名	氏名	所属名
委員長	圓月 勝博	同志社大学
副委員長	木村 彰方	東京医科歯科大学
委員	新井 泰彦	関西大学
委員	宇野 文二	岐阜薬科大学
委員	金子 元久	筑波大学
委員	神尾 達之	早稲田大学
委員	川上 忠重	法政大学
委員	熊谷 健一	明治大学
委員	黒田 俊郎	新潟県立大学
委員	榊原 研互	慶應義塾大学
委員	坂本 武憲	専修大学
委員	鈴木 孝夫	青森県立保健大学
委員	関内 隆	東北大学
委員	関口 正司	九州大学
委員	竹内 比呂也	千葉大学
委員	田中 義郎	桜美林大学
委員	細井 美彦	近畿大学
委員	矢島 基美	上智大学
委員	山田 紀代美	名古屋市立大学
委員	吉井 昌彦	神戸大学

(2) 台湾との相互認証制度に関するワーキンググループ

役名	氏名	所属名
主査	木村 彰方	東京医科歯科大学
委員	生和 秀敏	大学基準協会
委員	堀井 祐介	金沢大学

6. 大学評価

(1) 大学評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	浅野考平	関西学院大学
副委員長	木村彰方	東京医科歯科大学
委員	新井泰彦	関西大学
委員	石原慶一	京都大学
委員	今川正良	名古屋市立大学
委員	小野祥子	東京女子大学
委員	香取薫	青森公立大学
委員	黒澤隆夫	北海道医療大学
委員	小林浩	リクルート 『カレッジマネジメント』
委員	佐野慶子	佐野公認会計士事務所
委員	柴田誠	東京都立大泉高等学校附属中学校 東京都立大泉高等学校
委員	鈴木正誠	元NTTコミュニケーションズ 株式会社
委員	関内隆	東北大学
委員	高野敏行	釧路公立大学
委員	竹村牧男	東洋大学
委員	竹村泰司	横浜国立大学
委員	千田亮吉	明治大学
委員	塚本伸一	立教大学
委員	津曲隆	熊本県立大学
委員	當瀬規嗣	札幌医科大学
委員	飛松省三	九州大学
委員	野澤康	工学院大学
委員	長谷川信	青山学院大学
委員	堀井祐介	金沢大学
委員	前田早苗	千葉大学
委員	真山達志	同志社大学
委員	丸山文裕	広島大学
委員	水谷工	読売新聞大阪本社
委員	矢島基美	上智大学
委員	吉岡俊正	東京女子医科大学
幹事	川崎友嗣	関西大学
幹事	佐藤賢一	京都産業大学
幹事	白川優治	千葉大学
幹事	高田英一	神戸大学
幹事	野崎與志子	学習院大学
幹事	半田勝久	日本体育大学

(2) 大学評価分科会

第 1 群

役名	氏名	大学名
主査	津 曲 隆	熊 本 県 立 大 学
委員	宮 本 定 明	筑 波 大 学
委員	能 上 慎 也	東 京 理 科 大 学
委員	佐 藤 吉 孝	学 習 院 大 学

第 3 群

役名	氏名	大学名
主査	小 野 祥 子	東 京 女 子 大 学
委員	田 中 正 郎	青 山 学 院 大 学
委員	檜 村 愛 子	愛 知 大 学
委員	大 西 比 呂 志	フ ェ リ ス 女 学 院 大 学
委員	立 岡 幸 一	成 城 大 学

第 5 群

役名	氏名	大学名
主査	大 日 向 輝 美	札 幌 医 科 大 学
委員	柳 井 圭 子	日 本 赤 十 字 九 州 国 際 看 護 大 学
委員	真 壁 寿	山 形 県 立 保 健 医 療 大 学
委員	久 保 三 喜 男	京 都 橋 大 学

第 7 群

役名	氏名	大学名
主査	角 濱 春 美	青 森 県 立 保 健 大 学
委員	森 明 子	聖 路 加 国 際 大 学
委員	松 谷 伸 二	北 里 大 学
委員	鹿 沼 行 央	東 京 家 政 大 学

第 9 群

役名	氏名	大学名
主査	唐 澤 達 之	高 崎 経 済 大 学
委員	白 銀 良 三	国 士 舘 大 学
委員	米 田 昇 平	下 関 市 立 大 学
委員	富 澤 賢 一	首 都 大 学 東 京

第 2 群

役名	氏名	大学名
主査	舟 川 晋 也	京 都 大 学
委員	小 川 博	東 京 農 業 大 学
委員	小 林 朋 道	公 立 鳥 取 環 境 大 学
委員	平 井 寿 明	立 教 大 学

第 4 群

役名	氏名	大学名
主査	矢 島 基 美	上 智 大 学
委員	須 崎 健 一	福 岡 工 業 大 学
委員	高 橋 知 也	亜 細 亜 大 学
委員	新 城 将 孝	沖 縄 大 学
委員	福 嶋 秩 子	新 潟 県 立 大 学
委員	石 黒 隆 文	学 校 法 人 青 山 学 院
幹事	高 田 英 一	神 戸 大 学

第 6 群

役名	氏名	大学名
主査	田 中 昭 男	大 阪 歯 科 大 学
委員	高 橋 信 博	東 北 大 学
委員	片 倉 朗	東 京 歯 科 大 学
委員	斎 藤 宏 充	同 志 社 女 子 大 学

第 8 群

役名	氏名	大学名
主査	豊 澤 弘 伸	宮 城 学 院 女 子 大 学
委員	小 山 眞 理 子	日 本 赤 十 字 広 島 看 護 大 学
委員	古 賀 信 幸	中 村 学 園 大 学
委員	上 村 俊 彦	長 崎 県 立 大 学
委員	恒 川 孝 司	名 古 屋 外 国 語 大 学

第 10 群

役名	氏名	大学名
主査	山 神 進	立 命 館 ア ジ ア 太 平 洋 大 学
委員	名 畑 嘉 則	藤 女 子 大 学
委員	高 橋 泉	仙 台 白 百 合 女 子 大 学
委員	長 谷 川 順 子	佛 教 大 学

第 11 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	丸 山 文 裕	広 島 大 学
委員	星 野 智	中 央 大 学
委員	小 山 明 宏	学 習 院 大 学
委員	神 田 信 彦	文 教 大 学
委員	寺 西 利 生	藤 田 保 健 衛 生 大 学
委員	酒 卷 利 行	新 潟 薬 科 大 学
委員	佐 野 知 子	東 京 女 子 大 学
幹事	半 田 勝 久	日 本 体 育 大 学

第 13 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	赤 松 明 彦	京 都 大 学
委員	安 藤 嘉 則	駒 沢 女 子 大 学
委員	山 極 伸 之	佛 教 大 学
委員	岡 田 治 之	大 谷 大 学

第 15 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	飛 松 省 三	九 州 大 学
委員	秋 元 義 弘	杏 林 大 学
委員	中 川 昭 夫	神 戸 学 院 大 学
委員	津 田 典 幸	名 古 屋 市 立 大 学

第 17 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	廣 瀬 克 哉	法 政 大 学
委員	網 島 ひ づ る	兵 庫 医 療 大 学
委員	上 野 博	東 京 国 際 大 学
委員	佐 野 文 彦	中 京 大 学

第 19 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	倉 持 祐 二	京 都 橘 大 学
委員	中 村 昌 弘	神 戸 女 学 院 大 学
委員	川 合 悟	帝 塚 山 大 学
委員	西 直 美	熊 本 学 園 大 学

第 12 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	関 内 隆	東 北 大 学
委員	中 村 奈 良 江	西 南 学 院 大 学
委員	川 岸 郁 朗	法 政 大 学
委員	吉 門 敬 二	京 都 産 業 大 学

第 14 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	三 浦 宜 彦	埼 玉 県 立 大 学
委員	萱 間 真 美	聖 路 加 国 際 大 学
委員	新 井 清 一	京 都 精 華 大 学
委員	三 浦 良 夫	女 子 美 術 大 学

第 16 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	千 田 亮 吉	明 治 大 学
委員	長 瀬 勝 彦	首 都 大 学 東 京
委員	日 高 一 義	東 京 工 業 大 学
委員	浜 田 行 弘	学 校 法 人 関 西 学 院

第 18 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	寄 本 明	京 都 女 子 大 学
委員	村 田 あ が	跡 見 学 園 女 子 大 学
委員	鈴 木 元	熊 本 県 立 大 学
委員	関 口 理 久 子	関 西 大 学
委員	竹 田 浩 康	梶 山 女 学 園 大 学

第 20 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	堀 井 祐 介	金 沢 大 学
委員	向 井 秀 忠	フ ェ リ ス 女 学 院 大 学
委員	耳 野 健 二	京 都 産 業 大 学
委員	小 西 啓 史	武 蔵 野 大 学
委員	鈴 木 弘 一	法 政 大 学
幹事	白 川 優 治	千 葉 大 学

第 21 群

役名	氏名	大学名
主査	下山 昭夫	淑徳大学
委員	中村 光江	日本赤十字九州国際看護大学
委員	渡邊 賢二	皇學館大学
委員	末廣 英生	神戸大学
委員	根本 和彦	津田塾大学

第 23 群

役名	氏名	大学名
主査	佐藤 啓二	愛知医科大学
委員	福本 宰之	龍谷大学
委員	一戸 達也	東京歯科大学
委員	星 和徳	名古屋学院大学

第 25 群

役名	氏名	大学名
主査	石原 慶一	京都大学
委員	小田 啓二	神戸大学
委員	浜本 牧子	明治大学
委員	三上 明義	金沢工業大学
委員	鈴木 敬一郎	兵庫医科大学
委員	西原 宏	福岡大学
委員	寺澤 浩樹	文教大学
委員	伊藤 恭彦	名古屋市立大学
委員	内藤 久士	順天堂大学
委員	西村 豊	龍谷大学
幹事	野崎 與志子	学習院大学

第 27 群

役名	氏名	大学名
主査	雨宮 勇	椙山女学園大学
委員	坂本 辰朗	創価大学
委員	丹 佳子	山口県立大学
委員	寺田 貴子	活水女子大学
委員	井上 泰則	藤女子大学

第 29 群

役名	氏名	大学名
主査	長谷川 信	青山学院大学
委員	小澤 守	関西大学
委員	高野 晴代	日本女子大学
委員	山本 雄吾	名城大学
委員	山下 竜一	北海道大学
委員	山田 浩哉	明治大学

第 22 群

役名	氏名	大学名
主査	高橋 雅人	神戸女学院大学
委員	庄司 宏子	成蹊大学
委員	池田 敏和	横浜国立大学
委員	坂口 浩隆	中村学園大学

第 24 群

役名	氏名	大学名
主査	野澤 康	工学院大学
委員	猪股 俊光	岩手県立大学
委員	佐藤 拓朗	早稲田大学
委員	渡辺 賢二	東京理科大学

第 26 群

役名	氏名	大学名
主査	黒澤 隆夫	北海道医療大学
委員	武藤 弘行	自治医科大学
委員	山田 紀代美	名古屋市立大学
委員	生野 昭雄	新潟薬科大学

第 28 群

役名	氏名	大学名
主査	赤堀 雅幸	上智大学
委員	井出 多加子	成蹊大学
委員	大庭 千恵子	広島市立大学
委員	芳賀 康朗	皇學館大学
委員	安田 政志	帝塚山大学

第 30 群

役名	氏名	大学名
主査	花田 洋一郎	西南学院大学
委員	高梨 芳郎	名古屋外国語大学
委員	長田 久雄	桜美林大学
委員	飛田 幸宏	白鷗大学
委員	藤田 由典	関西大学

第 31 群

役名	氏名	大学名
主査	當瀬 規嗣	札幌医科大学
委員	大越 扶貴	三重県立看護大学
委員	野村 昌作	関西医科大学
委員	菅原 光則	神奈川歯科大学

第 33 群

役名	氏名	大学名
主査	二宮 啓子	神戸市看護大学
委員	井上 ひとみ	獨協医科大学
委員	林 辰弥	三重県立看護大学
委員	黒田 幸司	杏林大学

第 35 群

役名	氏名	大学名
主査	真山 達志	同志社大学
委員	藤井 一弘	青森公立大学
委員	秋田 恵一	東京医科歯科大学
委員	久保田 浩司	北里大学
委員	平栗 健二	東京電機大学
委員	鈴木 国男	共立女子大学
委員	鷹野 一朗	工学院大学
委員	宮脇 正晴	立命館大学
委員	日比野 康英	城西大学
委員	志渡 澤登	福岡大学
幹事	川崎 友嗣	関西大学

第 37 群

役名	氏名	大学名
主査	塚本 伸一	立教大学
委員	花田 昌宣	熊本学園大学
委員	岡本 拡子	高崎健康福祉大学
委員	林 千冬	神戸市看護大学
委員	渋谷 哲	淑徳大学
委員	永間 広宣	早稲田大学

第 39 群

役名	氏名	大学名
主査	竹村 泰司	横浜国立大学
委員	高田 早苗	日本赤十字看護大学
委員	中嶋 真也	駒澤大学
委員	野島 一彦	跡見学園女子大学
委員	齋藤 真左樹	日本福祉大学

第 32 群

役名	氏名	大学名
主査	北村 和夫	聖心女子大学
委員	難波 雅紀	実践女子大学
委員	平田 乃美	白鷗大学
委員	植村 亜由美	フェリス学院大学

第 34 群

役名	氏名	大学名
主査	高野 敏行	釧路公立大学
委員	池内 秀己	九州産業大学
委員	河合 康夫	武蔵大学
委員	木村 健悟	中央大学

第 36 群

役名	氏名	大学名
主査	島袋 香子	北里大学
委員	河原 宣子	京都橘大学
委員	加藤 英世	杏林大学
委員	南里 竜生	関東学院大学

第 38 群

役名	氏名	大学名
主査	吉田 謙一郎	獨協医科大学
委員	横山 仁	金沢医科大学
委員	安達 洋祐	久留米大学
委員	平野 崇雄	北里大学

第 40 群

役名	氏名	大学名
主査	香取 薫	青森公立大学
委員	小笠原 伸	白鷗大学
委員	関田 康慶	東北福祉大学
委員	羽染 宗昌	筑波大学

第 41 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	前 田 早 苗	千 葉 大 学
委員	山 崎 剛	金 沢 美 術 工 芸 大 学
委員	川 口 吾 妻	女 子 美 術 大 学
委員	松 本 正 光	文 教 大 学

第 43 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	吉 岡 俊 正	東 京 女 子 医 科 大 学
委員	本 庄 恵 子	日 本 赤 十 字 看 護 大 学
委員	吉 尾 隆	東 邦 大 学
委員	西 村 英 紀	九 州 大 学
委員	桑 原 克 也	獨 協 学 園

第 45 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	新 井 泰 彦	関 西 大 学
委員	宮 崎 信 二	名 城 大 学
委員	鈴 木 孝 至	広 島 大 学
委員	山 崎 洋 史	昭 和 女 子 大 学 大 学 院
委員	中 村 哲 也	岐 阜 聖 徳 学 園 大 学
委員	平 山 崇	西 南 学 院 大 学

第 47 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	竹 村 牧 男	東 洋 大 学
委員	古 川 靖 洋	関 西 学 院 大 学
委員	黒 田 浩 一 郎	龍 谷 大 学
委員	佐 藤 智 司	千 葉 大 学
委員	畠 田 公 明	福 岡 大 学
委員	北 川 清 一	明 治 学 院 大 学
委員	坂 井 誠	中 京 大 学
委員	花 嶋 と み 子	学 校 法 人 神 奈 川 大 学
幹事	佐 藤 賢 一	京 都 産 業 大 学

第 42 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	石 川 智 久	静 岡 県 立 大 学 薬 学 部
委員	谷 口 雅 彦	大 阪 薬 科 大 学
委員	中 山 尋 量	神 戸 薬 科 大 学
委員	鈴 木 英 二	北 海 道 医 療 大 学

第 44 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	赤 井 孝 雄	杏 林 大 学
委員	中 西 純 子	愛 媛 県 立 医 療 技 術 大 学
委員	鈴 木 達 也	南 山 大 学
委員	松 岡 尚 志	創 価 大 学

第 46 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	今 川 正 良	名 古 屋 市 立 大 学
委員	太 田 克 矢	長 野 県 看 護 大 学
委員	三 浦 俊 二	東 北 福 祉 大 学
委員	岩 畑 貴 弘	神 奈 川 大 学
委員	佐 々 木 誠	秋 田 県 立 大 学

第 48 群

役名	氏 名	大 学 名
主査	中 村 信 次	日 本 福 祉 大 学
委員	中 山 慎 吾	鹿 児 島 国 際 大 学
委員	田 中 信 市	東 京 国 際 大 学
委員	岡 田 悦 夫	神 戸 学 院 大 学

(3) 大学財務評価分科会 ※主査については、2017（平成29）年9月末まで

役名	氏名	所属名
主査	小川 浩幸	法政大学
委員	井倉 博	学校法人 近畿大学
委員	尾浪 英人	学校法人 学習院
委員	佐野 慶子	佐野公認会計士事務所
委員	徳田 守	学校法人 金沢工業大学
委員	豊田 耕三	学校法人 立命館
委員	福田 直史	高知工科大学
委員	松本 香	公認会計士松本香事務所
委員	山田 憲男	学校法人 日本女子大学
委員	吉田 和生	名古屋市立大学

大学財務評価分科会 国・公立大学部会

第1部会

役名	氏名	所属名
主査	吉田 和生	名古屋市立大学
委員	佐藤 知久	静岡県立大学
委員	永津 美裕	北九州市立大学
委員	渡部 芳栄	岩手県立大学

第2部会

役名	氏名	所属名
主査	福田 直史	高知工科大学
委員	佐藤 修二	宮城教育大学
委員	森中 栄	公立鳥取環境大学

大学財務評価分科会 私立大学部会

第1部会

役名	氏名	所属名
主査	井倉 博	学校法人 近畿大学
委員	栗林 武郎	学校法人 慶應義塾
委員	平井 雪恵	学校法人 立教学院
委員	真壁 泰夫	学校法人 北里研究所

第 2 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	徳 田 守	学校法人 金沢工業大学
委 員	永 和 田 隆 一	学校法人 神奈川大学
委 員	平 野 勝 則	学校法人 青山学院
委 員	望 月 肇	学校法人 工学院大学

第 3 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	豊 田 耕 三	学 校 法 人 立 命 館
委 員	和 泉 巧	学校法人 東京理科大学
委 員	杉 崎 正 彦	学校法人 國學院大學
委 員	高 橋 一 夫	学校法人 日本大学

第 4 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	尾 浪 英 人	学 校 法 人 学 習 院
委 員	岡 部 雅 人	岡部公認会計士事務所
委 員	駒 板 高 明	学校法人 東北学院
委 員	山 本 真 之	学校法人 津田塾大学

第 5 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	山 田 憲 男	学校法人 日本女子大学
委 員	大 庭 慎 二	学校法人 早稲田大学
委 員	佐 藤 均	学校法人 獨協学園
委 員	山 口 数 宏	学校法人 同志社

(4) 改善報告書検討分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	木 村 彰 方	東京医科歯科大学
委 員	大 内 和 子	いわき明星大学
委 員	神 林 新	東 洋 大 学
委 員	米 田 公 則	椋 山 女 学 園 大 学
委 員	古 畑 徹	金 沢 大 学
委 員	松 本 香	公認会計士松本香事務所
委 員	水 野 衛	秋 田 県 立 大 学

7. 短期大学認証評価

(1) 短期大学基準委員会

役名	氏名	所属名
委員長	雨宮 照雄	元三重短期大学
副委員長	窪田 和美	龍谷大学短期大学部
委員	馬場 重行	山形県立米沢女子短期大学
委員	早田 幸政	中央大学
委員	山田 賢治	日本大学短期大学部

(2) 短期大学評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	馬場 重行	山形県立米沢女子短期大学
副委員長	窪田 和美	龍谷大学短期大学部
委員	安達 雅彦	新見公立短期大学
委員	雨宮 照雄	元三重短期大学
委員	有泉 祐吾	静岡県立大学短期大学部
委員	安藤 達彦	東京農業大学短期大学部
委員	石光 真	会津大学短期大学部
委員	朽原 克彦	日本商工会議所
委員	中村 浩二	株式会社進研アト
委員	並木 俊恭	神奈川県立大和南高等学校
委員	藤井 裕子	華頂短期大学
委員	美田 誠二	元川崎市立看護短期大学
委員	山田 賢治	日本大学短期大学部
委員	油谷 純子	目白大学短期大学部
委員	吉山 尚裕	大分県立芸術文化短期大学

(3) 短期大学評価分科会

第1群

役名	氏名	所属名
主査	安藤 達彦	東京農業大学短期大学部
委員	小池 隆太	山形県立米沢女子短期大学
委員	田口 康明	鹿児島県立短期大学
委員	跡部 誠	武庫川女子大学短期大学部

第 2 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	油 谷 純 子	目 白 大 学 短 期 大 学 部
委 員	太 田 尚 子	日 本 大 学 短 期 大 学 部
委 員	熊 本 早 苗	岩 手 県 立 大 学 盛 岡 短 期 大 学 部
委 員	神 崎 大 介	大 分 県 立 芸 術 文 化 短 期 大 学

第 3 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	美 田 誠 二	元 川 崎 市 立 看 護 短 期 大 学
委 員	鈴 木 慎 一	大 分 県 立 芸 術 文 化 短 期 大 学
委 員	藤 井 裕 子	華 頂 短 期 大 学
委 員	本 橋 明 彦	相 模 女 子 大 学 短 期 大 学 部

第 4 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	吉 山 尚 裕	大 分 県 立 芸 術 文 化 短 期 大 学
委 員	石 光 真	会 津 大 学 短 期 大 学 部
委 員	阪 口 春 彦	龍 谷 大 学 短 期 大 学 部
委 員	奥 田 知 行	京 都 聖 母 女 学 院 短 期 大 学

(4) 短期大学財務評価分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	雨 宮 照 雄	元 三 重 短 期 大 学
委 員	大 日 方 清 剛	学 校 法 人 上 智 学 院
委 員	永 岩 尊 暢	大 月 短 期 大 学
委 員	松 本 安 司	岩 手 県 立 大 学 宮 古 短 期 大 学 部

(5) 短期大学改善報告書検討分科会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	山 田 賢 治	日 本 大 学 短 期 大 学 部
委 員	安 達 雅 彦	新 見 公 立 短 期 大 学
委 員	有 泉 祐 吾	静 岡 県 立 大 学 短 期 大 学 部

(6) 短期大学シンポジウム企画運営ワーキンググループ

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	吉 山 尚 裕	大 分 県 立 芸 術 文 化 短 期 大 学
委 員	中 村 浩 二	株 式 会 社 進 研 ア ド

8. 法科大学院認証評価

(1) 法科大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	阪口 正二郎	一橋大学
副委員長	河内 隆史	明治大学
委員	五十川 直行	九州大学
委員	上田 廣一	上田廣一法律事務所
委員	大塚 章男	筑波大学
委員	小名木 明宏	北海道大学
委員	加嶋 良行	株式会社ルミネ
委員	片山 直也	慶應義塾大学
委員	加藤 新太郎	中央大学
委員	金原 恭子	千葉大学
委員	後藤 卷則	早稲田大学
委員	佐々木 弘通	東北大学
委員	十河 太朗	同志社大学
委員	富井 幸雄	首都大学東京
委員	松本 利幸	司法研修所
委員	松本 芳希	京都大学
委員	丸山 謙一	読売新聞東京本社
委員	三澤 英嗣	日本弁護士連合会
委員	若松 陽子	関西大学
幹事	占部 裕典	同志社大学

(2) 法科大学院認証評価分科会

第1群

役名	氏名	所属名
主査	後藤 卷則	早稲田大学
委員	金原 恭子	千葉大学
委員	佐々木 弘通	東北大学
委員	十河 太朗	同志社大学
委員	出口 尚明	中央大学
委員	中西 一裕	日本弁護士連合会
委員	松本 芳希	京都大学

第 2 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	小 名 木 明 宏	北 海 道 大 学
委 員	五 十 川 直 行	九 州 大 学
委 員	大 塚 章 男	筑 波 大 学
委 員	加 藤 新 太 郎	中 央 大 学
委 員	富 井 幸 雄	首 都 大 学 東 京

(3) 改善報告書検討分科会

第 1 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	河 内 隆 史	明 治 大 学
委 員	若 松 陽 子	関 西 大 学

(4) 教員資格等審査分科会

第 1 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	加 藤 新 太 郎	中 央 大 学
委 員	佐 上 善 和	元 立 命 館 大 学

第 2 群

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	上 田 廣 一	上 田 廣 一 法 律 事 務 所
委 員	小 名 木 明 宏	北 海 道 大 学
委 員	十 河 太 朗	同 志 社 大 学
委 員	松 本 芳 希	京 都 大 学

9. 経営系専門職大学院認証評価

(1) 経営系専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	坂本正典	東京理科大学
副委員長	小西龍治	(元)グラクソ・スミスクライン株式会社
副委員長	藤村博之	法政大学
委員	浅羽茂	早稲田大学
委員	石野洋子	山口大学
委員	加登豊	同志社大学
委員	蟹江章	北海道大学
委員	國部克彦	神戸大学
委員	斎藤聖美	ジェイ・ボンド東短証券株式会社
委員	佐藤智恵	日本ユニシス株式会社 社外取締役
委員	関口和一	日本経済新聞社
委員	田中秀穂	芝浦工業大学
委員	遠山亮子	中央大学
委員	鳥取部真己	北九州市立大学
委員	中村洋	慶應義塾大学
委員	永山治	中外製薬
委員	平松拓	九州大学
委員	藤森義明	株式会社LIXILグループ
委員	油谷博司	関西学院大学
委員	横山研治	立命館アジア太平洋大学
幹事	河野宏和	慶應義塾大学

(2) 経営系専門職大学院認証評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	浅羽茂	早稲田大学
委員	石野洋子	山口大学
委員	國部克彦	神戸大学
委員	横山研治	立命館アジア太平洋大学

(3) 改善報告書検討分科会

役名	氏名	所属名
主査	田中秀穂	芝浦工業大学
委員	蟹江章	北海道大学
委員	遠山亮子	中央大学
委員	鳥取部真己	北九州市立大学

(4) 経営系専門職大学院の認証評価における国際連携等の在り方に関する
調査研究分科会

役名	氏名	所属名
主査	小西龍治	(元)グラクソ・スミスクライン株式会社
委員	坂本正典	東京理科大学
委員	藤村博之	法政大学
委員	斎藤聖美	ジェイ・ボンド東短証券株式会社
委員	関口和一	日本経済新聞社

10. 公共政策系専門職大学院認証評価

(1) 公共政策系専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	石井吉春	北海道大学
副委員長	城山英明	東京大学
委員	稲継裕昭	早稲田大学
委員	植田健一	東京大学
委員	岡本哲和	関西大学
委員	岡本義朗	内閣府
委員	窪田好男	京都府立大学
委員	桑島京子	青山学院大学
委員	島田明夫	東北大学
委員	只野雅人	一橋大学
委員	中西寛	京都大学
委員	砥出欣典	東京都
委員	福田紀夫	人事院
委員	真山全	大阪大学
委員	笠京子	明治大学

(2) 公共政策系専門職大学院認証評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	只野雅人	一橋大学
委員	植田健一	東京大学
委員	真山全	大阪大学
委員	笠京子	明治大学

(3) 改善報告書検討分科会

役名	氏名	所属名
主査	島田 明夫	東北大学
委員	岡本 哲和	関西大学
委員	桑島 京子	青山学院大学

11. 公衆衛生系専門職大学院認証評価

(1) 公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	馬場 園明	九州大学
副委員長	佐々木 敏	東京大学
委員	岡村 智教	慶應義塾大学
委員	川上 浩司	京都大学
委員	坂元 昇	川崎市健康福祉局
委員	玉腰 暁子	北海道大学
委員	堤 明純	北里大学
委員	中田 善規	帝京大学
委員	野本 睦美	特定非営利活動法人 日本医学ジャーナリスト協会
委員	羽田 明	千葉大学
委員	山本 光昭	兵庫県健康福祉部
委員	吉元 良太	慶應義塾大学
幹事	橋本 英樹	東京大学

12. 知的財産専門職大学院認証評価

(1) 知的財産専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	橋本 正洋	東京工業大学
副委員長	杉村 純子	日本弁理士会
委員	荒井 寿光	(元)東京中小企業投資 育成株式会社
委員	熊谷 健一	明治大学
委員	城山 康文	日弁連知的財産センター アンダーソン・毛利・友常法律事務所
委員	杉浦 淳	大阪工業大学
委員	竹野 晃	日本知的財産協会
委員	本山 雅弘	国士舘大学
委員	若林 広二	日本大学
委員	渡部 俊也	日本知財学会

13. グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価

(1) グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	岩田 祐子	国際基督教大学
副委員長	築島 史恵	独立行政法人 国際交流基金
委員	音 好宏	上智大学
委員	高石 薫子	株式会社日経HR
委員	村岡 英裕	千葉大学
委員	村田 泰美	名城大学

(2) グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	音 好宏	上智大学
委員	岩田 祐子	国際基督教大学
委員	村岡 英裕	千葉大学
委員	村田 泰美	名城大学
委員	築島 史恵	独立行政法人 国際交流基金

14. デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価

(1) デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	岡本 吉晴	元法政大学
副委員長	比嘉 邦彦	東京工業大学
委員	飯塚 久夫	株式会社ぐるなび
委員	生稲 史彦	筑波大学
委員	岩崎 達也	九州産業大学
委員	齊藤 裕人	日本大学

(2) デジタルコンテンツ系専門職大学院認証評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	岩崎 達也	九州産業大学
委員	生稲 史彦	筑波大学
委員	北野 圭介	立命館大学
委員	橋本 英重	ミッドメディア有限公司

15. 異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	井上 琢 智	元 関 西 学 院 大 学
委員	小 田 原 健	毎 日 新 聞 社
委員	島 岡 清 美	堀 法 律 事 務 所
委員	須 崎 將 人	ソフ ト バ ン ク グ ル ー プ 株 式 会 社
委員	仙 波 憲 一	青 山 学 院 大 学

16. 獣医学教育評価

(1) 獣医学教育評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	中 山 裕 之	東 京 大 学
副委員長	村 上 賢	麻 布 大 学
委員	植 田 富 貴 子	日 本 獣 医 生 命 科 学 大 学
委員	酒 井 健 夫	日 本 獣 医 師 会
委員	佐 々 木 伸 雄	動 物 看 護 師 統 一 認 定 機 構
委員	杉 谷 博 士	日 本 大 学
委員	滝 口 満 喜	北 海 道 大 学
委員	山 手 丈 至	大 阪 府 立 大 学

(2) 獣医学教育評価分科会

役名	氏名	所属名
主 査	滝 口 満 喜	北 海 道 大 学
委員	上 野 俊 治	北 里 大 学
委員	渋 谷 久	日 本 大 学

17. グローバル法務系専門職大学院認証評価準備委員会

役名	氏名	所属名
委員長	大 塚 章 男	筑 波 大 学
委員	占 部 裕 典	同 志 社 大 学
委員	北 村 泰 三	中 央 大 学
委員	島 岡 聖 也	元 株 式 会 社 東 芝
委員	長 谷 川 真 一	元 国 際 労 働 機 関 (I L O)
委員	山 本 晋 平	日 本 弁 護 士 連 合 会 古 賀 総 合 法 律 事 務 所

18. 正会員資格判定委員会

役名	氏名	所属名
委員長	植木俊哉	東北大学
副委員長	矢島基美	上智大学
委員	木村雄二	元工学院大学
委員	井上琢智	元関西学院大学
委員	松本香	公認会計士 松本香事務所
委員	山崎志郎	大妻女子大学
委員	山本幸一	明治大学
委員	船橋正美	一般社団法人 日本能率協会
委員	樽松明	特定非営利活動法人 実務能力認定機構

19. 大学評価企画立案委員会

役名	氏名	所属名
委員長	浅野考平	関西学院大学
委員	浅田尚紀	兵庫県立大学
委員	圓月勝博	同志社大学
委員	木村彰方	東京医科歯科大学
委員	佐々木民夫	元岩手県立大学
委員	清水一彦	山梨県立大学
委員	鈴木典比古	国際教養大学
委員	生和秀敏	大学基準協会
委員	仙波憲一	青山学院大学
委員	辻琢也	一橋大学
委員	古田勝久	東京電機大学
委員	堀井祐介	金沢大学
委員	前田早苗	千葉大学
委員	山本眞一	桜美林大学
委員	吉田美喜夫	立命館大学

20. 『大学評価研究』編集委員会

役名	氏名	所属名
委員長	伊藤智夫	北里大学
委員	鬼頭宏	静岡県立大学
委員	川崎友嗣	関西大学
委員	堀井祐介	金沢大学
委員	早田幸政	中央大学
委員	生和秀敏	大学基準協会
委員・編集幹事	工藤潤	大学基準協会

21. 広報委員会

役名	氏名	所属名
委員長	村田治	関西学院大学
委員	小出和代	東京都立 東晴海総合高等学校
委員	小林浩	リクルート 『カレッジマネジメント』
委員	高作正博	関西大学
委員	徳永保	筑波大学
委員	林祐司	首都大学東京
委員	宮崎あかね	日本女子大学
委員	工藤潤	大学基準協会

22. 高等教育のあり方研究会

(1) 高等教育のあり方研究会

役名	氏名	所属名
座長	鈴木典比古	国際教養大学
調査研究員	生和秀敏	大学基準協会
調査研究員	羽田貴史	東北大学
調査研究員	早田幸政	中央大学
調査研究員	山田礼子	同志社大学
調査研究員	山本眞一	桜美林大学

(2) 学習成果に関する調査研究部会

役名	氏名	所属名
部会長	山田礼子	同志社大学
調査研究員	今田晶子	立教大学
調査研究員	川嶋太津夫	大阪大学
調査研究員	白川優治	千葉大学
調査研究員	西誠	金沢工業大学

(3) 教職課程における質保証・向上に係る取組の調査研究部会

役名	氏名	所属
部会長	早田 幸政	中央大学
委員	大佐古 紀雄	育英短期大学
委員	小野 勝士	龍谷大学
委員	工藤 潤	大学基準協会
委員	高旗 浩志	岡山大学
委員	藤井 穂高	筑波大学
委員	前田 早苗	千葉大学
委員	向井 正博	大阪府
委員	八尾坂 修	元九州大学
委員	渡邊 恵子	国立教育政策研究所

(4) 教育プログラム評価のあり方に関する調査研究部会

役名	氏名	所属
部会長	生和 秀敏	大学基準協会
調査研究員	雑賀 高	工学院大学
調査研究員	高森 智嗣	福島大学
調査研究員	鳥居 朋子	立命館大学
調査研究員	堀井 祐介	金沢大学
調査研究員	薦 美和子	大学基準協会
調査研究員	松坂 顕範	大学基準協会

23. 大学評価研究所（仮称）準備委員会

役名	氏名	所属
委員長	山崎 光悦	金沢大学
委員	工藤 潤	大学基準協会
委員	生和 秀敏	大学基準協会
委員	早田 幸政	中央大学